

2020年に向けた東京都の取組

平成31年2月28日
東京都

多言語対応協議会 および 多言語対応・ICT化推進フォーラム等の開催報告

概要

目的：多言語対応の取組及びICTの情報を広く共有・発信し、今後の一層の推進に繋げる。
 日時：平成30年12月20日（木）
 多言語対応協議会（9:30～10:45）
 多言語対応・ICT化推進フォーラム、ICT最新技術展示（10:45～16:45）
 場所：旧1000days劇場（現：東京スポーツスクエア）
 来場者数：約**900名**（協議会構成員、国、自治体、民間企業、一般の方など）
 取材：NHK、日本テレビ、TBSテレビ、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞など計24社



多言語対応協議会



【第8回多言語対応協議会】

- 構成：68機関・団体
- ・道路、交通、観光・サービス、小売分野の取組報告
 - ・北海道庁、東京国際空港、JR東日本等の取組報告
 - ・ガイドラインの公表など

多言語対応・ICT化推進フォーラム



主催者挨拶



AI通訳機を使った冒頭挨拶



基調講演

【基調講演】

講師：セイン・カミュ氏
 「外国人の生の声！
 これから取り組んで欲しい多言語対応」



パネルディスカッション

【セミナー等】

- ・災害時の外国人への情報発信
- ・外国人向けツアー体験の多言語対応など10セミナー
- ・小売パネルディスカッション

ICT最新技術展示（ICT企業等32ブース出展）



東京2020大会に向けたテレワーク導入推進の取組

政策目標

- ▶ テレワークは、ICTを活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方であり、働き方改革の起爆剤
- ▶ 東京2020大会を契機に、テレワークを当たり前の社会に
(2018年度の導入率 19.2% ⇒ 2020年度の目標 35% (従業員30人以上の企業))

次年度の取組

- ◎テレワーク、時差Biz(時差出勤)、TDM(交通需要マネジメント)を、「スムーズBiz」として、一体的に推進
- ◎新たに施策の充実(トリアル経費の補助等)により、導入支援を加速化

企業のステージと具体的な取組

①導入に向けた 気運醸成

○国の実施する「テレワーク・デイズ」と連携したイベントを丸の内で開催

②導入意欲を 喚起

- テレワーク体験をセットにしたセミナーを都内各地で実施
- 業界ごとに、現場での活用を想定したハンドブックを作成 3業種(建設業、製造業、卸売業・小売業)

③導入ノウハウ を提供

- 「東京テレワーク推進センター」において具体的な相談受付や機器の情報提供
- ワークスタイル変革コンサルティング
テレワーク導入の前段階となる業務の洗い出し・効率化をコンサルティングにて提案

④システム構築等 の費用を支援

○テレワーク機器導入経費、サテライトオフィス利用料の助成

⑤地域における サテライトオフィ スの整備を支援

○市町村部に住民向けサテライトオフィスを設置する市町村・企業へ補助 ⇒ 3か所開設